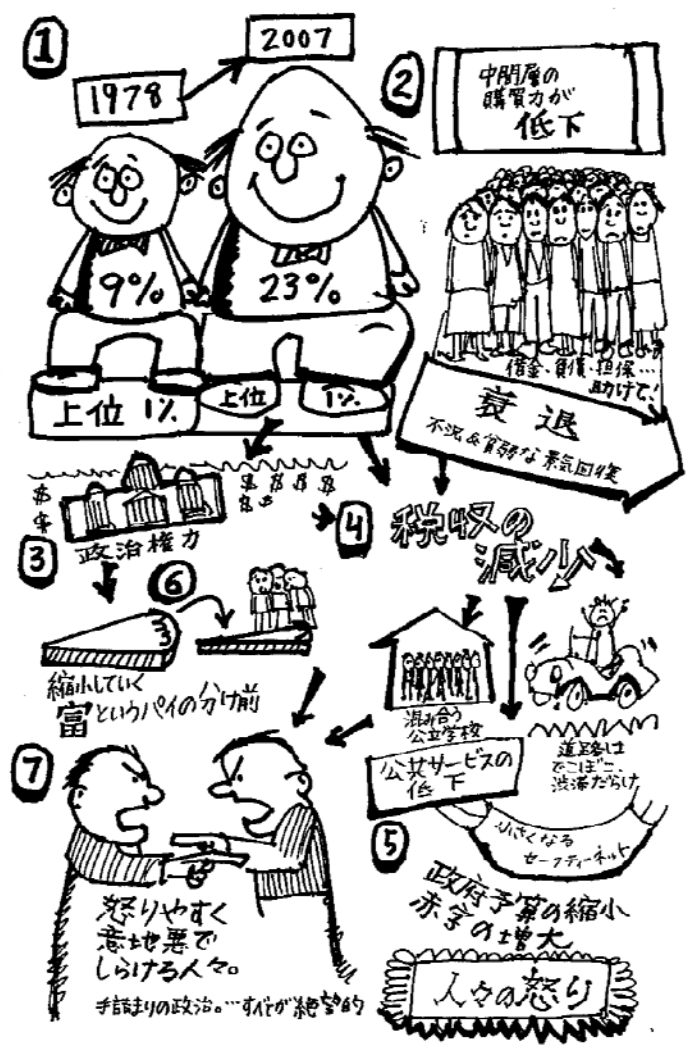


トマ・ピケティ「21世紀の資本」を読む／格差と成長



<米国の保守>

- アメリカンドリーム
勇気と進取の気質があれば、誰でも成功できる？
- 建国の精神
英国の徴税権からの離脱をかけて独立、税には抵抗 (小さな政府)

↓
格差の容認

<問題提起>

「金融資本主義を放置すれば、格差は拡大。経済成長を鈍化させる。」

ロバート・ライシュ「格差と民主主義」

経済学の変遷

★供給重視

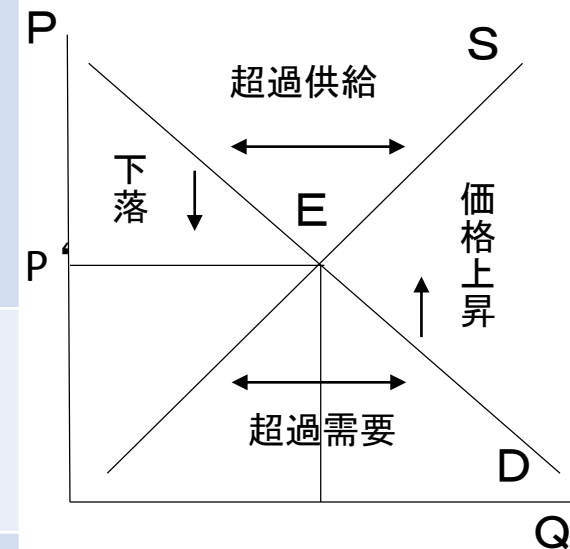
	コンセプト	内容	代表的論者
1700年代	重商主義	貿易差額主義(富=貨幣) 国家の干渉、保護主義	スチュアート
1770年代	★古典派 (資本論)	第一次 完全均衡(神の見えざる手)、 分業=物的富の生産性向上、 <u>労働価値説</u>	スミス
1870年代	限界革命 (近代経済学)	第二次 <u>効用(消費者主観)価値説</u> →限界効用理論、 稀少性、完全競争モデル	ワルラス
1890年代	★新古典派	需要・供給理論(需要の価格弾力性)、 部分的均衡、 <u>マーシャルのk(貨幣選好)</u>	マーシャル
1930年代	ケインズ革命	第三次 不完全雇用均衡 有効需要の原理、 <u>流動性選好説</u>	ケインズ
1960年代	新古典派総合	現日銀 短期=IS-LMモデル(不完全) 長期=総需要-総供給モデル(完全)	サムエルソン
1980年代	★マネタリズム	「よい中央銀行」(<u>貨幣数量説</u> $MV=PT$)	フリードマン
	★合理的期待形成	期待=短期的金融政策の有効性	ルーカス
2000年代	ニューケインジアン	情報の非対象性理論(親ケインズ)	スティグリッツ ₂
		★メニューコスト理論(親マネタリズム)	マンキュー

補足

産業革命	<p>第一次(1750~1830):蒸気機関、紡績機、鉄道 第二次(1870~1900):電気、内燃機関、上下水道 第三次(1960~1,995):コンピュータとインターネット ※経済成長は特定時期</p>
マーシャルのk	<p>一国の経済活動を示すGDP(国内総生産)にとって、マネーサプライ(M2+CD)が適正水準にあるかどうかを判断するための指標。 貨幣選好の強さを表し、M2+CDを名目GDPで割って求める。<u>貨幣需要は取引需要のみと考えると、常に一定。</u></p>
交換方程式 ($MV=PT$)	<p>M流通貨幣量 × V流通速度 = P価格(物価) × T取引量 一定期間内の取引においてはPとTは一定と考えるので、M貨幣量が上がれば、Pが上がるということから、<u>金融緩和により物価上昇が想定できるとする理論(→インフレーターゲット)</u></p>
流動性選好説	<p>利子は貨幣の流動性を犠牲にすることの対価であり、貨幣需要は利子率の減少関数であるとする仮説。 <u>貨幣需要には取引需要と投機的需要(資産需要)がある。</u>取引需要は国民所得の増加関数、投機的需要は、利子率の減少関数、利子率が下落すればするほど、投機的需要は増大する。 金融緩和により利子率が一定水準以下に低下してしまうと、投機的動機に₃基づく、貨幣需要が∞となり、通常の金融政策は効力を失う。</p>

マクロ分析とミクロ分析

	マクロ分析	ミクロ分析
評価 尺度	国民全体の所得水準 財・サービスの物価水準 失業率	個別の職業人の給料 製品価格 需要曲線、供給曲線 市場均衡 限界費用、便益 消費者余剰、生産者余剰
主体	集計された経済活動 ①家計(総和) ②企業 ③政府	個別の経済主体 ①1つの家計 ②企業の個別の活動
	一般的均衡分析 時間軸を考慮、変数の変化や家計間の違いは無視 (長期的)	部分的均衡分析 瞬間的の一点、家計間の好き嫌い を考慮 (短期的)



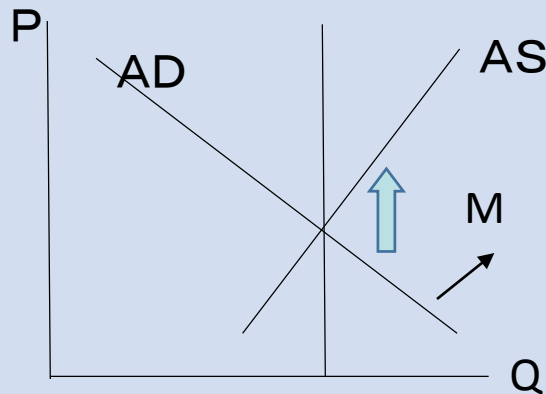
ケインジアン

新古典派

新古典派はケインズ派を、ミクロ的基礎(裏づけ)なしと批判

マネタリストとケインジアン

マネタリスト



マネーサプライのみに注目

短期AS(総供給)曲線を、潜在的産出量の付近で垂直に近いものにとらえる

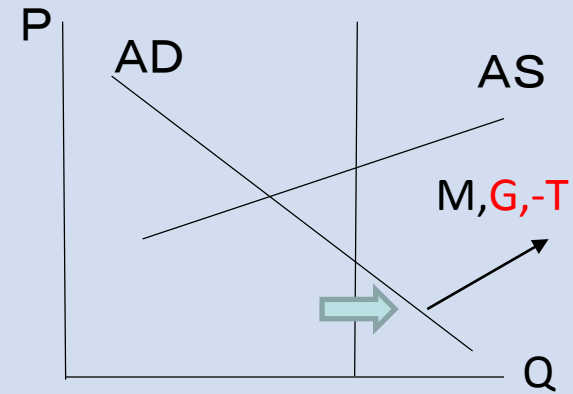
…金融緩和有効

AD(総需要)曲線の変化は、主に物価水準Pに影響を与える 供給面の刷新に期待

↓

70年代、インフレ加速の時に勢力化
失業よりもインフレに関心、マネーM以外のコントロールは嫌い(自発的失業)

ケインジアン



マネーM以外に政府支出Gや税金Tの変数にも目配りする

短期AS曲線は、景気後退期では、ほぼ水平に近いととらえる

AD曲線の変化は、実質産出量Qを変化させる

貨幣供給が増えても、保有するだけ
総需要が変化すれば、供給も増えるとして、
総需要管理政策に重点

共和党と民主党 (冷泉彰彦)

	共和党	民主党
イデオロギー	小さな政府 自由放任(神の見えざる手) 格差対策は私的寄付	大きな政府 政府の機能を通じた公正な社会の実現
政策軸	民間重視 税負担軽減(増税反対) 規制緩和	福祉や行政サービス拡大 税収確保(増税やむなし) 自由貿易、M&A
カルチャー	孤軍奮闘とほろ苦い人生	和解と純愛
経済	古典派	ケインジアン
	供給重視(供給重視型) ↓ 価格下落 ↓ 需要増加 ↓ 失業回避	有効需要創出(消費主導型) ↓ 公共投資 ↓ 雇用創出 ↓ 失業回避

米国の独立戦争は、英国の徴税権からの離脱をかけた闘争＝建国の精神が”税” 6

格差

	共和党	民主党
方針	減税による刺激効果	富裕層増税推進
政策軸	経済活動を活発化させることで、課税対象が増え、レーガンは最高税率70%→30%に引き下げたが、80~90年代連邦政府の税収は倍増(供給重視の経済成長)	金持ち増税で得た金を使って、貧困層や中間層向けの良質な公共サービスを整備し、消費主導型経済成長を達成する
主張	増税は国を減ぼす、投資意欲を減退し成長が鈍る、努力した人を罰する社会には反対	富の集中は民主主義政治を蝕む(古代ギリシャ以来) 平等で公正な社会を目指すべき
背景	超富裕層こそ増税に敏感で、増税分を支払う代わりに、節税を図ったり、投資や資本支出を減らす行動をとる ※「ワシントン・コンセンサス」 IMF、米国政府、途上国の経済政策に関する共通認識 ・財政赤字の削減 ・貿易や資本市場の自由化 ・規制緩和	⇒ピケティの主張はまさにこの対策！ →米国流資本主義の押し売りでは… アジア○、ラテンアメリカ× アジアが経済成長に成功した理由は教育水準の高さ「中間層の社会」

ピケティ「21世紀の資本」①

- 国民所得 = 資本所得 + 労働所得
- 資本主義の第一法則 $\alpha = \gamma \times \beta$
(資本所得比率 = 資本収益率 \times 資本ストック量)
資本は生産として使わなければ、限界生産力はゼロ
- 資本主義システムの3大重要概念
①資本 / 所得比率 ②所得の中の資本シェア ③資本収益率
- 資本(ストック) / 所得(フロー)比率 = β
- 資本収益率 $\gamma >$ 経済成長率 g
資本主義では格差が拡大し続ける → 資本の格差は分配より常に大きい
- 不平等拡大の要因は?
①資本所得の不平等(世襲型資本主義)
②労働所得の不平等(教育格差、高額報酬)
- 市場は万能ではない
- 成長では格差は縮小しない → 経済成長より有効な手段は?

フロー(分配): **所得**、消費、設備投資、GDP、貯蓄

ストック(富): **資産**、資本ストック、労働者数、マネーサプライ

ピケティ「21世紀の資本」②

主な主張

1. 資産や所得に対する累進課税が必要（対富裕層）
消費税引き上げや法人税減税は否定
2. $\gamma > g$ （対金融資本）
資本収益率は常に経済成長率を上回る、
資本収益率向上を目的にした経済成長は否定
3. グローバルな累進課税や租税回避策を目的にした国際協調が必要（対企業）
法人税減税による海外資本の呼び込みを否定
4. 資産価値の上昇は富の集中を助長（対マネタリズム）
金融政策を中心としたマクロ経済運営パラダイムを否定

問いかけ「よい福祉国家」があってもいいのでは？

- 購買力が伸び悩んでいる層に対して税を軽減、大幅に伸びている層に対して増税する
（高所得者層への増税）
- 最高税率の向上は企業経営者を桁外れの利益追求に駆り立てる誘因を大幅に抑制